

2019年10月11日・14日 11月17日・20日・23日 b・24日 b・25日 b・26日 b・27日・28日 c (重要な修正)・29日 e 訂正・30日・12月1日・4日 b・5日・6日・7日 d・8日 c・9日 b・10日

頭の整理 補遺 10

竹濤軒

この間、私は財務省の公開した公文書を中心に森友学園問題の検討を行ってきた。森友学園問題にかかわるその他の重要な資料としては、森友学園側の膨大な資料があり、マスコミはこれに基づいた記事を公表し、検察はこの資料も含めて起訴に関する判断を下している。最近籠池泰典氏の長男籠池佳茂氏の著書『籠池家を囲むこんな人たち』（青林堂、2019年）が刊行され、学園関係の資料は同氏がまず菅野完氏に提供し菅野氏から朝日新聞社などにコピーが渡されたこと、菅野氏から返却されたのち検察に押収されたことが明らかにされている（58－59頁、145－146頁）。

なお、同書において籠池佳茂氏は、森友学園問題が野党・マスコミによる倒閣運動であり、そのなかで安倍首相、維新、保守派に裏切られたと感じた両親がその運動につけこまれ利用されるようになったという見解を提示しておられる（全体的論調であるので、特に頁は挙げない）。最近、再び一部の野党やマスコミが森友学園問題を取り上げるようになっているのは、この本に痛いところをつかれたのでそれをなんとか糊塗しようとしているのではないかと見るのは邪推が過ぎようか。

これはもしかすると由々しいことなのではないか。近年、1948年に文部省が刊行した教科書『民主主義』（角川ソフィア文庫、2018年）が復刻されるなど、戦後民主主義の復権が叫ばれている。もちろん理念的な温故知新に意味がないとは思わないが、もし本当に野党がマスコミと手を組んで勝手に倒閣を進めていたのだとしたら、それこそ民主主義の破壊である。現実的な民主主義の破壊者が、理念的な民主主義の重要性を叫ぶチグハグを我々は目の当たりにしているのではないか。野党・マスコミは籠池佳茂氏の疑義にきちんと答える必要があるのではないか。

桜を見る会批判に寄せて（あまりにバカバカしい話題なので敢えて注記はしない。2019年11月のお笑い種として新聞のバックナンバーにアーカイブされるであろう）。

桜を見る会の肥大化・私物化が問題とされている。なんでこの時期にとは思うが、確かに税金の無駄遣いだし、規模を縮小して出直すのは良いことだろう。前夜祭としてあべ事務所が企画したニューオータニの夕食会の費用の件は、大口団体客へのサービスとして旅行社の

交渉でホテルが勉強したものだろうし食事の中身もそれほどでは無いようだから特に問題とすることはなさそうである。このタイミングで芸能人の薬物使用のニュースが入ってきたことに、政権批判をかわすための権力行使と見る見解（妄想？）まで出ているようであるが、むしろこんな展望のない衝動的行動を早めに終息できるとしたら批判側にとっても有難いだろうに思う。ただ、来年の大河ドラマに打撃を与えることで権力がNHKの報道姿勢を牽制したという「空想」は私には少しもっともらしく聞こえる（勿論そんなことが実際にあると考えてはいない）。こんなくだらない話題を嬉々として伝えるのが公共放送の役割なのかと思わざるを得ないからである（テレビ自体は見ておらずウェブのニュースを見ただけであるが）。本当に酷いと思う。テレビをほとんど見ない人間としては、受信料を払い続けるのが本当に嫌になる。最小限の確実なニュース報道・解説と災害報道と選挙報道と国会中継と学校教育の補助的番組と科学啓蒙番組と放送技術・映像技術の研究だけで良い（母親がNHKのドラマが好きなのでこれは無くすと悲しむか）。

さて、以上は前振りであって言いたいことは次のとおりである。野党とマスコミは団体ツアーの宴会費用などという瑣末な話に貴重な公的資源を浪費するのではなく、籠池佳茂氏の批判から目をそらさずきちんと応答すべきではないか（誤解なら誤解を解くべきだ）。そのことの方がよっぽど重要であると思う。

その後

2015年の桜を見る会に於いては、前夜の夕食会はニューオータニで会費5000円だったが、宿泊先は別のホテルだったということが報道された。確かに2015年については、大口宿泊客へのサービスというわけではないのだろう。とはいえ安倍首相が続く限りは毎年の「ご利用」を期待できる、そんな良客への今後への期待を込めたサービス価格としてそれほど不思議ではない。こうした調整も旅行社の仕事の範囲だろう。

全くの仮定であるが、もし仮に宴会の料理がショボいからと言って、自腹で点心でもピザでも追加していたとして、それに気がつく人はどれだけいるものか（ニューオータニ、この値段で頑張ったねと思うくらいであろう）。それが実際に行われれば、法に触れる可能性がある以上、問題はあろうが、ここまで全マスコミが勢力を挙げて取り組むべき主題なのか。

各人に領収書を渡したのであべ事務所宛の明細書はないというニューオータニの説明も理解できなくはない。予め用意した領収書と引き換えに5000円を集めたものであろう。出席者がほぼ確定しているのであるから、不合理な作業ではない。地方から来ている団体であるから当日欠席も多くはなかっただろう。

野党の山口調査が行われた(12月1日)が、5000円の領収書は出てこなかったよ  
うである。調査の仕方に問題があるのかもしれないが少し気になるところである。

要は一連の〈倒閣運動〉なのであろう。野党もメディア(一部?)もついに開き直っているようである。これで良いのだろうか。日本の政治をよくしたいなら、どうやっても支持率の伸びない野党の政治家には全員退場願って、もっと国民の支持の得られる別の政党を育てるような工夫を皆で知恵を出し合ってなすべきではないのか。〈安倍政権をなぜ倒せないか〉などと宣まっている場合ではないのではないか、NHK様(の一部の皆様か?)。それは半ば冗談の極論としても、倒閣のために野党とメディアが共闘して〈イメージ操作〉しているならばそれは到底健全なものとは思えない。

安倍政権批判自体はドンドンやって欲しい。しかし、こんなくだらない事は望んでいない。予算上のことであれば会計検査院に任せてはどうか。

ついでに言う。内外の政治は複雑で私も含め大概の人には難しいところがあると思う。とはいえ、子供騙しの幼稚な政治など望んでいないのだ。複雑なことに対して単純な割り切りで納得するほど皆ナイーブではない。

憲法改正を望む人が悪で現行憲法改正に反対する人が善なわけではない(護憲派という言い方はおかしい。憲法改正派も憲政を否定しているわけではない)。安倍政権批判は勸善懲悪として行われるのではなく、一つの政治的判断の難点を説得的に議論する形で行われねばならない。すでに散々やったのと言うならば、それは単に独りよがりの勘違いだ。あるいは説得力の足りない不備な議論に過ぎない。

韓国との関係もそうだ。良心的だと勝手に思い込んでいる人たちの一方的な欺瞞的な批判がバランスの取れた反省の機会を日本から消し去ったことの重大さを自覚すべきだ。あなた方は正義ではない。民主社会の中で一つの意見を述べる権利を持つ主権者の一党派に過ぎない。

自分が正義で普遍だ、あるいは、深い実存的苦悩の中で真実に触れたのだ、と勝手に思い込む浅はかさの系譜を前世紀から引き継いでいるのかもしれない。むかし世界中のエリートたちがマルクス主義の世界史の基本法則を信じていた時代があった。そのことを回顧するものはあっても深く反省したものはいないのかもしれない。世界中の学者さんが言っているからといって簡単に信じてはいけないというこの世界的愚行の貴重な教訓は近年忘れられているようだ。1960年代に世界中で学生反乱の時代とやらがあつたらしい。いまでもそれを精神の拠り所になっている人もいるのだろう。しかし、この当時の気取ったおフランスの

超先進的知性が平気でマオイストでありえたことを忘れる必要はないだろう。知らなかったで済まされるか。とことん真摯で不器用な精神の壮絶な末路を語る前に、農民のための革命で失われた膨大な普通の人々の運命に想いを馳せるべきではないか。かつてソ連や東欧に社会主義を標榜する体制があった。現存のマルクス主義たちは、それは本当の社会主義ではなかったとシレッとして言っている。反省の片鱗も見られない。そう自分たちは常に正しい道を追い求めているのだから。生産力が飛躍的に向上したら、あるいは、資本主義が高度化したら、そして全般的な危機を乗り越えたら、あるいは、世界のプロレタリアートが革命を永続していれば、国家も権力も無しに理想の公有化が可能になる、などと簡単に信じられないことはどんな間抜けでもわかる話だ（少なくとも現時点においては）。しかし、それには目をつぶって理論もどき（もっともこれは社会科学の理論一般の特性ともいえるのだが）を唱え続ける。自分が正しい。正しい自分が悪を打つ。呆れた話だ。☞付記

#### 余談

よく言われていることだろうが、極端なイデオロギー的立場（市場万能主義や共産主義）を取らない限り、現実に取りうる政策の範囲というのは限定されているのだろう。その中で建設的な論争をどのように組み立てられるか、そのために政党政治は現在でも役に立つのかを考える必要があるのではないか。やや単純な思考かもしれないが、似たような政策に対しても精神の構えや意志のスタイルや魂の込め方を反映することは可能なのではないか。本当に単純なことを言いたいのだが、人生において自助努力・自己責任を大切とするか、相互扶助・互酬を大事とするかの相対的な相違である（時により立場が変わっても不思議はない。agingに伴う境地の変化は普通のことだ）。現実的な政策をこの二派に分かれて議論して妥協する。私にとって政治はそれで十分だ。〈伝統〉への態度の問題も重要だが、二の次だ。

#### 補足

~~5月に日本共産党から桜を見る会の名簿の開示を求められた内閣府がその資料を即日破棄して事後的に保存期間一年以内に指定したということだ。これはいただけない。資料の性格的に保存期間一年以内でも良いとは思いますが、この流れは姑息である。~~

~~私の勝手な推測であるが、余り筋の良く無い人が含まれていたのでは無いか。とはいえ、さすが衆人環視の席であるから大物の悪党では無いだろうが。~~

~~なぜ安倍政権の周辺はこんなに脇が甘いのか。おそらく権威に頼って良い顔をしたい人がいるのだろう。~~

~~そんな中でも安倍首相は世界秩序の大変動に対処しながら野党・マスコミの理不尽な攻撃~~



上に引用した（ネットで拾った）この資料は本物なのだろうか。そうだとすると、名簿がシュレッターにかけられた日に共産党が請求した資料のなかに名簿は含まれていない。特に請求の対象となっていなかった名簿は粛々とスケジュール通りに処理されただけである。のちにこの日に名簿が廃棄されたことに気がついた共産党がこの日に名簿を請求したかのように話をすり替えたのではないかと推測される。

保存期間一年以内（事業終了後廃棄）の資料の廃棄のタイミングとして連休明けのこの時期は決して不自然ではないが、開示請求と同日になったのは確かに気になるころではある。とはいえ偶然であるとする内閣府の説明を否定することもまた難しいのではないか。

⇒シュレッターの予約をいれていたことを示す記録も出てきた。何故すぐ出さないのかと言われるのだろうか。日々生産され保存される諸々の文書のなかから間違いなく適切な記録を提出するためには慎重を期す必要があるだろう。少しでも関連のありそうな記録を見つけたら大喜びで自分に都合よく空想を広げ単なる疑惑の段階でも自分が正しく相手が悪いと決めつけてひたすら責め立てて来るような人たちに記録を見せるとなれば、それは簡単にはいかない。資料の性格を吟味してそこから何が言えるのかを考えるのは機械的な作業ではない。それこそ思慮が必要なのだ。熟慮の民主主義を叫ぶ野党の人たち（かつこいい言葉を唱えたとそれだけですごくなくなった気がするのかもしれない）がむしろそれから程遠いのではないか。もしも党员以外でかれらに投票した人がいたら次の選挙はじっくり考えなおしたほうがよいと思う。

そもそも一般人の個人情報に記された名簿が当人に断りもなく一政党の手に渡ることがあってよいのだろうか。もし制度上可能な部分があるとしたら、それこそすぐに改めるべきではないか。昨今、いかなる機関・法人においても個人情報の扱いは慎重に行われる。それがいとも簡単に諸政党の手に渡るようなことが可能であるとしたら、それがまさに問題であろう。野党からは名簿を復元せよとの声があるが、それがもし可能であるとして、それをそのまま野党に渡してよいものなのか。あるいは廃棄された名簿が簡単に復元できるような、廃棄の意味がない。

野党の好きな言い草。なぜこんな簡単なことに答えられないか？イエス、ノーで答えろ！尋問である。物事は実はしばしばそれほど簡単なものではない。一見簡単そうに見えても確認に時間のかかることもある。勝手な解釈をされないために慎重にならざるを得ないこともある。

首相のせいなどでこんな目に遭うのかと歎いている官僚も少なくないのかもしれないが、勘違いや独り決めで居丈高に尋問してくる、あるいは、自分の意に沿わない説明を理解しよ

うともしない野党の議員にただただうんざりしていることもままあるのではないか。哀れなのは、苦慮する公僕か、単細胞な尋問者の側か。

反社会的人間の参加という問題をもっといろいろ裏を取ってから追及しているのかと思いきやそうでもないようだ。参加者のなかの「悪そうな」人の近辺を政府側が調査して結果を公表しろというのであろうか？ そもそも、1万8千人のなかにどれくらい「悪そうな」人はいたのだろうか。

桜を見る会に暴力団関係者が紛れ込んでいたとしたらそれは大きな問題ではあるが、思慮の浅い安倍首相周辺の失態であろう。これで安倍首相と暴力団の交際が証明されたとか（本当に交際があったらむしろ隠すだろう）、暴力団からお金をもらっていたという話とは同列に語ることは出来まい。

マルチ商法で行政指導を受けていた人が2015年の桜を見る会に招待されていたらしい。好ましくはない。ただ、ここまで関与が疑われてきた反社会的勢力というのが暴力団関係企業を指すとすれば、ウィキペディアの記述によるかぎり（2019年11月28日閲覧）この企業がそれに該当するようには思われぬ（相当悪質な商法のような気はする）。また話がずらされている印象は否めないし、この程度で何かが動くという展望もなさそうに思われる。

この件をめぐる、桜を見る会の招待状が同社の宣伝に使われたという報道がなされ、その宣伝の画像が紹介されたが、ネット上の情報ではどうやら切り取りによるインチキ報道の可能性が高いようだ。ツイッターの紹介する元の状態では、桜を見る会の招待状の下に有名報道各社のお歴々が推薦人として顔写真付きで並んでいる。このネット上の情報がフェイクでないならばの話である（フェイクであることが判明すればこの段落は撤回する）が、皆同社の宣伝に利用されたのだ。勿論安倍氏周辺のいい加減さは厳しく糾弾されるべきだし、大いに反省してほしいが、それだけのことである。この騒動の当初に九兵衛寿司云々という報道もあった。一貫して批判側にインチキ臭さが漂っている。

ネットに載っていたこの画像は何なんだろう。フェイクなのか？上記の議論の検証のために重要資料として引用する。

⇒フェイクではなかったようだ。『日本消費経済新聞』2018年2月5日号の一部のようである。共産党から情報提供を受けた朝日新聞などが使ったのは元のチラシのようであるから、別のチラシの存在には気づいていなかったのかもしれない。そうするとインチキとは言えないが、まことに迂闊である。こんな浅薄な報道を望んではない。

「桜を見る会」ジャパンライフ招待問題にマスコミが消極的なのはなぜか 田崎史郎、NHK 島田敏男はじめ大手紙元政治部幹部が…」『LITERA』

2019.11.27 11:11

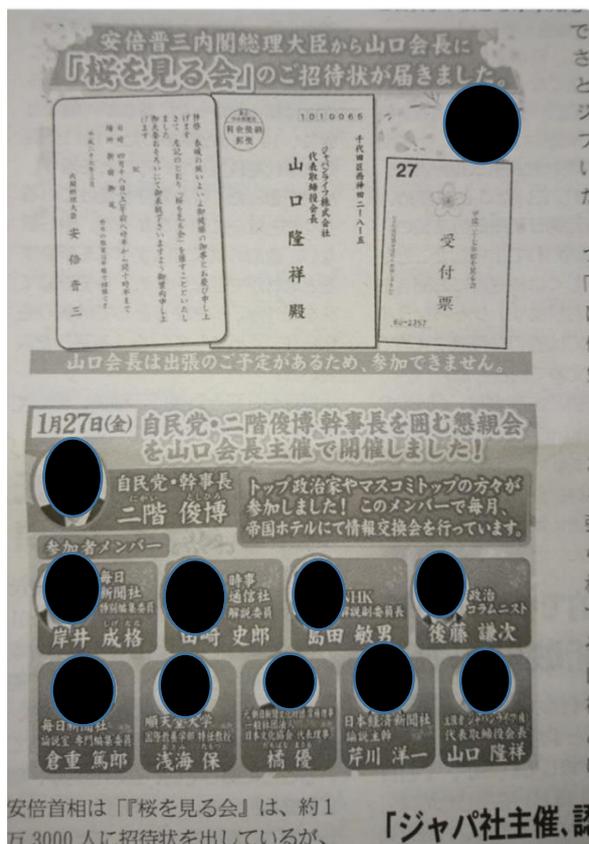
<https://lite-ra.com/2019/11/post-5115.html>

2019年11月29日閲覧

LITERA の記事は、飽くまで安倍首相の権力私物化の事例として、この問題をさらに追及すべきであるのご説であるが、まあさすがに無理があろう。

共産党は以前から同社の問題を追及している（共産党の唯一の存在理由はこのような地道な告発であろう。政権打倒など考えない方が良い気がする）ようなので、おそらく別のチラシの存在も知っていて敢えて触れなかったのであろう。とすると共産党側がいろいろ知った上で安倍首相を追い込むための画策をしたのかもしれないという気さえする。名簿廃棄の日も実は知っていたのではと勘繰りたくもなるが、それは流石に邪推が過ぎようか。

同社が警察官僚の天下り先であったとの批判があるようだが、お花見の会の件とは直接関係なさそうであるし、そのような天下りがあっても行政処分を受けているのであるから不正行為に対して「特別扱い」がなされたわけではないように見える。

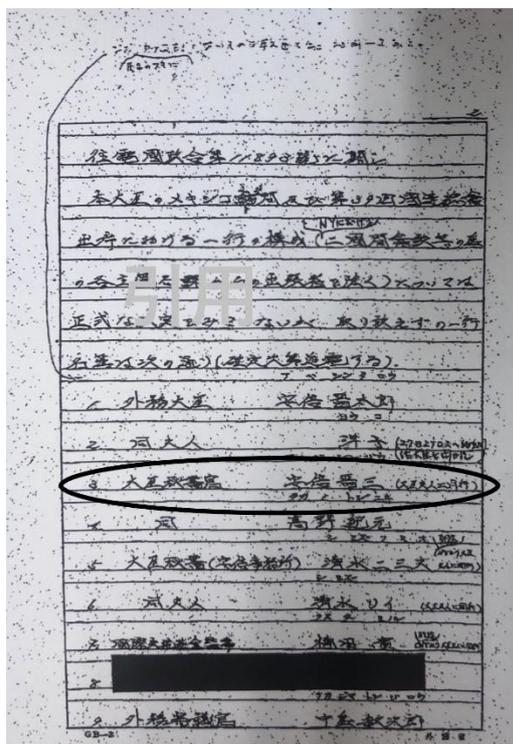


12月7日のTBS『報道特集』は「桜を見る会」の特集でジャパンライフに焦点を当てながらマスコミとの関係については触れなかったらしい（ネットの書き込みによるので、要確認）。本当ならば、そしてこのような偏向報道を他社が批判しないならば、マスコミは死んだと言ってよかろう。

もっとも、この放送中にジャパンライフの会長のインタビューが流され、その中で同氏が鳩山由紀夫氏を含む歴代首相の桜を見る会に招かれたと述べている。この情報は重要であろう。この証言が正しければ、彼を招いたのは安倍首相だけなかったことになる。

安倍首相が1984年に外務大臣秘書官として父である安倍晋太郎外務大臣とともに外遊した際にジャパンライフ会長も同行したかのような報道がなされているが、これは正確ではない。関係資料を引用する

まず共産党が発掘した資料である。



確かに安倍首相（当時外務大臣秘書官）は外務大臣のメキシコ訪問と国連総会出席に同行している。しかし、「大臣夫人と同行」とあり、むしろ母親と行動をともにしたのかもしれない（これはこれで外遊の私物化の匂いもするが、ここでは攔く）。

他方、『大百四回衆議院予算員会議録 昭和六十一年二月十日』九頁によると、安倍晋太郎外務大臣が、松浦利尚氏の質問に次のように答えている。

る申し  
なもの  
定個人  
「はい  
るので  
うな事  
大臣、  
ッです  
。どう  
、後で  
か新聞  
報告を  
治資金  
いう善  
でござ  
せん。  
らず、  
います  
るとい  
あつた  
、政治  
在では  
持つて  
つくつ  
この山  
うもの  
のシェ  
きがな  
って金

ンライフの政治団体、しかもこのライフサイエン  
ス振興財団というのも、これも自分の商売を、人  
狩りを有利にするために作り出した振興財団な  
んです。総理大臣は御存じないと言われたけれど  
、実質的にはそんなんです。

安倍外務大臣、これは書いてあるからしようが  
ないですね。ここに五十九年度の事業報告がだつ  
と書いてあるのです、五十九年一月一日から十二  
月三十一日まで。その中に前山口労働大臣、それ  
から安倍外務大臣、それと山口隆祥会長とともに  
ニューヨークを九月の二十三日に表敬訪問をして  
おると書いてある。これは事実ですか。そういう  
こと御記憶ですか、外務大臣。

○安倍外務大臣 それは山口代議士がたくさん  
人と一緒に、ちようど私が国連に行つておつたと  
きに紹介といたしますか表敬に連れてきたことは、  
確かにその中に今の山口隆祥氏ですか、おられた  
ことは事実です。

○松浦委員 ちようど外務大臣が国連総会に御出  
席、滞米中だと思つたのですね。利用されたのか、  
それはわかりませんが、このジャパニライフ  
というのは、実は健康政治連盟あるいは財団法人  
のライフサイエンス振興財団、こういふところ  
をうまくミックスさせて人狩りというのです  
か、要するに品物を買って人狩りというのです  
的に集めてマルチのにすつと資金を吸収していく  
という仕組みなんですか。

そして、これは日本ヘルスカウンセラー協会とい  
う任意団体を実はつくつておる  
のです。これは実は強制的に加入をさせられまし  
て、日本ヘルスカウンセラー協会互助会というも  
のがある。

けで  
議員  
こへ  
しま  
りま  
する  
んが  
た、  
うも  
いん  
そ  
パン  
家の  
が、  
すが  
産省  
をし  
る。  
私は  
は、  
うん  
ある  
うふ  
いま  
ら。

松浦氏は、国連総会出席中の安倍晋太郎外務大臣をジャパニライフ会長の山口隆祥氏が表敬訪問したのは事実かと問い、肯定の答えを引き出ししている。ここで注意すべきは、ジャパニライフ会長は、山口前労働大臣が大勢の人を引き連れて安倍晋太郎外務大臣を表敬した際の一員に過ぎないということである。決して、メキシコからアメリカに入る外遊に個別に同行したわけではない。つまり、ジャパニライフ会長と安倍晋太郎外務大臣の間ですらそれほど特別の関係があったとは、これらの資料から断定しがたいということである。まして、母親の世話をしていたらしい安倍首相がジャパニライフ会長と深い関係になった可能性は必ずしも高くないように思われる。これらの情報から、ジャパニライフ会長と安倍首相が旧知の中で懇意であったと言うことは勇み足と言うべきであろう。

ジャパニライフとは別のマルチ会社の上級会員が 2016 年に桜を見る会で安倍夫妻と撮った写真を勧誘のために利用したらしい。安倍首相には深く反省してもらいたい。ただ、マルチ会社の社長とか会長というわけではないようで、身元確認が甘いと言え言えるが、そこまで確認するのは難しいところもあるかもしれない。

ジャパニライフの会長が 2015 年、このマルチ会社の上級会員が 2016 年、「悪そうな」人が

2019年、あれだけの規模で油断をしていたら問題のある人が紛れ込むことは避けがたいのであろう。今後もしこの会を続けるなら、基準と審査を十分厳格にすべきであろう。

## 仮説

一つの仮説である。韓国好きの野党・マスコミ\*はパククネ弾劾モデルの呪縛から逃れられずにいるのでは無いか。朴槿恵氏が権力の私物化によって罷免されたのに倣って安倍首相を権力の座から引きずり下ろすべきであるという硬直したアイディアが頭にこびりついているのでは無いか。この図式的思考は、朴正熙\*\*―朴槿恵関係と岸伸介―安倍晋三関係を重ね合わせることで強化され、日本の現実を見失わせているようだ。野党は、〈安倍首相による権力の私物化を庇わねばならない官僚の窮状〉を慮り、そんなことは早くやめて楽になれと呼びかけているようだが、その窮状の根本原因が野党・マスコミ側の硬直した図式的思考\*\*\*に基づく「正義感」にある（無理矢理な言いがかりにはディフェンシブにならざるをえない）のだとしたら、そのような筋違いのお説教は敬して遠ざけるしかあるまい。

\*こんな書き方をすると嫌韓主義者のようだが、私の自意識としては今も決して嫌韓ではない。

\*\*ここでの議論とは関係ない話だが、朴正熙に対する韓国の中での評価の変化は興味深い。朴正熙政権は所謂開発独裁の類型にはいる体制であろうが、これに対して《開発はしたが独裁は許せない》という評価が強くなってきているようだ。これはこれで無理な議論では無い。しかし、従来は《独裁ではあったが開発をした点は良い》という評価があった。現在も中国共産党一党独裁下の経済発展などはそれで「免罪」されているところがあるだろう。

\*\*\*批判すべき項目（1フレーズのみで詳細な内容は述べない）を羅列して相手を断罪するようなやり口があるように思う（それを受けて同志の〈その通り〉の合いの手が続く）。項目それぞれが論争的でもそれは無視して全て決定的に批判すべき問題点であるかのように語るやり方である。これも硬直した図式的思考ないしは論法であろう。こういう人はまず信用できない。こういうやり方についてどこかで教宣学習なんかがあって勉強したりするのだろうか。

あるいは単に勝ち目の無い勢力が嫌がらせ的な消耗戦を仕掛けているのであろうか。この間、非常に緊迫した外交が続いているが、その政権の足を内側から引っ張ろうとしているだけだとしたら、そのようなことをする人は誠に恥ずべき人と言うべきであろう。もしそうならば、である。

やれやれ。森友学園問題や花見の会問題をかつてのリクルート事件や消えた年金問題に匹敵する不祥事と見なして、マスコミはちゃんと報道しているのに何故安倍首相の支持率は

下がらないのかということを目に論じたものを見かけた。本気なのだろうか？とりあえず森友学園問題について本当にまっとうな報道はなされたのか。まず籠池佳茂氏のご本について何か一言ぐらい言うべきではないか。

## 提案

お花見調査団山口派遣は時間と労力の無駄遣いに過ぎないように思われる（⇒実際無駄だったようだ）。そもそも安倍首相のかの失態は前例を踏襲しつつそれを極限まで肥大化させただけのものなのだから何か紛れもない悪事が今後発覚しない限り（その可能性は低いのではない）おそらく道義的責任しか問えず、一有権者・納税者としては安倍首相に誠実に反省してほしいとは思っているものの、こんな程度の事で途中で総理を止めるべきだとは少しも思わず、一国民としてはむしろ立法府の国民代表としての職分を忘れた野党議員の勘違いした正義漢振りを腹立たしくさえ感じている。この愚行はなんとかやめていただきたいと思うが、せつかくの機動力と団結力であるから、別の目的にこれを流用して有効活用する方向を考えられてはどうかと思う。このメンバーで是非全国の技能実習生の実態を調査して安倍政権の外国人労働力輸入政策を建設的に批判し現実を踏まえたより良い政策を提案してそれを国民にアピールしていただけないものかと。これでよい成果をあげられれば、むしろより確実に政権交代の道も開けるやもしれず、是非ご検討のほどを。と同時に森友学園問題以来の野党議員の行動について冷静に振り返ってみることもお願いしたい。それに関連して籠池佳茂氏のご本に何か反応があってもよいのではないかと思う。

## 休眠の前に

森友学園問題からは話が随分離れてしまった。寒くなってきたし森友学園問題に関する検討は重要な新資料が発掘されるまでは休眠に入ることにしたい。その前にもう一言だけ。

野党は、あべ事務所からの桜を見る会への大口推薦を公職選挙法違反として攻めるようだ。前例を踏まえつつ異例の規模に拡大したことがどう判断されるかが焦点なのであろう。こんな事で内閣が倒れたら馬鹿馬鹿しい限りではあるが、世の中何が起こるか分からない。もし万が一これが違法と判断されれば、残念ながら法治国家の国民としては受け入れるしかないが、もし仮にそうなったときにも勘違いすべきでないことがある。

その結果をもって、従来の野党やマスコミの主張ややり口が正当化されるわけではないということである。花見問題で、安倍政権が独裁であるという事は勿論無理があるし、権力の私物化というにもお粗末である（権力の私物化というのは一族で政治を行うか、あるいは大きなビジネスや事業が縁故でしか動かない場合を言う）。一方的な報道をしたことも正義の

味方が悪辣な独裁を倒すためには許されるのだ、とはならないことを万一に備えて記しておく。

安倍首相を辞めさせることを政治の第一の主題とするというような不毛な誘導を行った事、政治を勧善懲悪の茶番劇にしてしまった事、執拗に不当と思える個人攻撃を続けたことはやはり許し難いのだ。安倍氏の失言（これ自体を良しとはしない）を憤る声もあるが、それは自らの放った下品な挑発に反撃をくらったに過ぎないのではないか。私は決して安倍首相の熱烈な支持者というわけではない。しかし、如上の事は目に余るものがあった。決してこれらの事は忘れられないだろう。

他方、あべ事務所も情けない。大事を成し遂げようとする首相を支えるべき裏方としては考えが浅はか過ぎて甘すぎる。安倍政権を独裁政権とは到底いえないと思うが、安倍氏一党の奢りゆえに結局志を遂げられずことが不首尾に終わったとしても不思議ではない感が今はある。残念である。

〈独裁〉〈権力の私物化〉の次の流行りの政治テーマは〈嘘つき〉らしい。いい加減にしておくれ。では。

もう一言。

野党の人たちは空疎な言葉に振り回されて現実を見失っているようだ。ほかに「ファシスト」、「レイシスト」などなど。

一般論であるが、言葉尻を捉えて人を吊るし上げようと虎視眈々と狙っている相手に対しては、迂闊に言質を取られないように警戒するのは当然であるし、誤解の可能性が減った時点でより具体的な答えを示すのも普通のことだ。それを卑怯だ嘘つきだとなじるのは、それも作戦の一部ではあろうが、愚かなことだ。こういうと嘘を肯定するような人間には自分になりたくないのだ、そのような狡さが政治や社会を劣化させるのだ、自分だけ無垢な顔して言っている。そうではない。あなた方のやり口こそが卑劣なのだ。

あるいは、理由を箇条書きにして自分を正当化するやり方を時に見かけるが、箇条書きにした短いフレーズの中身を吟味せず、それらをいくつか挙げただけ自己満足して（実は浅薄なのだが、人より賢く思慮深いと勘違いしてしまう懸念が大きい）実際的な意味を見失っていることもあるようだ。

公正な選挙のために、税金の適正な使用のために、公文書の厳密な管理のために、野党の行

動は意味がある。一見もっともらしいが、これもよく考えると怪しい。野党支持者には検察も権力の走狗に過ぎないと批判する向きもあるようだが、森友学園問題の際の疑惑の虜になっていた野党やマスコミの公文書の歪曲的解釈を思い出すと、どちらがより信用できるかは歴然としている。公職選挙法違反の取り締まりは立法府の仕事ではない。専門家に任せるべきだ。ただ、公職選挙法自体が問題を孕む法律のようであるから、その改正は立法府の仕事であろう。税金の使途の調査についても会計検査院に任せたらよい。森友学園問題の時の報告で、自分たちに都合のよい結果を提示しなかったのも、野党側は会計検査院にあまりよい評価を与えていないようであるが、私はあの難しい状況下で大変優れた報告をまとめられたと思う。最近ではオリンピック費用の問題について厳しく批判している。野党に任せるよりはるかによからう。公文書管理についても、野党、マスコミに大いに反省すべきところがある。特にマスコミ、中でも公共放送の責任である。野党や民放が公文書の歪曲的解釈で世論を誘導しようとした時に公共放送がそれを是正する方向を示していれば、もう少し健全な情報空間が日本に作られたのではないか。公共放送がそもそもそのようなスタンスを示していれば、公文書改竄の動機も低減していたかもしれない(改竄はひどい話だが、改竄に際して財務省理財局が契約に関する一番基本的なところを残していることも記憶しておいてよい)。これを詭弁\*だと切り捨てて反省の契機としないなら野党、マスコミはこのような愚行を繰り返すのだろう。しかも今回の〈公文書〉は一般人の名簿である。すぐ処分しても構わない。歴史研究者としては、これが残されれば社会史の興味深い資料となるかもしれないと考えるが、第一義的な問題ではない。

\*ここで、詭弁というのは、「道理に合わないことをいかにももっともらしくこじつける、巧みな弁論」『明鏡国語辞典』である。〈理不尽な尋問にはそれ相応の対応がなされるものだ〉という私の弁説はそれ自体として十分成り立つと私は思うが、〈国会において首相は国民代表のいかなる質問にも誠実に答えるべきだ〉という道理に合わず、そういう意味で詭弁と呼ばれるかもしれない。しかし、この詭弁かもしれない私の弁説の主意は、国会で理不尽な尋問をして平然としている人へ疑問を呈することにある。それに目をつぶって道理を説く人たちが私にはむしろ卑怯者に映る。

法律的ではない感覚的な話をする。今回の桜を見る会における後援会員優待問題であるが、確かに先に入場できるなど(前例に倣ったようだが)若干得をした部分もあるようだ。ただ、自腹で7、8万払って山口から出てきた人にしてみると、これで買収されたとは感じられなかったのではないか。

権力の不正を暴くという姿勢自体は本来なら有意義なはずだが、野党はやり口がひどくすぎてとても支持する気にはなれない。とりあえず今のところはたいした成果も挙げていないように思う。

「権力批判」というマジナイ言葉も厄介だ。左派系の人はこちらで自らの行動を全部正当化できると考えているかのようだ。確かに一般論的に言って権力の恣意的運用をチェックすること自体は間違いなく大事なのであるが、ただ左派系の人々の批判は、よりよい政治を目指すというより〈敵〉を倒すことに全力を傾注しているように見える。〈敵〉を屈服させる、あるいは消耗させるための言いがかりが権力批判の名で正当化されるとしたら困ったことだ。政府の〈欺瞞〉らしきことに己の独善をぶつけたところで建設的で有意義な批判にはなるまい。果敢な批判者の見掛けを取り繕うことは上手だが力量・見識の劣るような批判者の場合には見戯に似たことになり、それを持って囃す人々もまた中身のなさを露呈するということになるのではないか。もし仮にそのような人々がいたとして恬として恥じる様子もないとしたらそれは愚かなことだと私は思う。

週刊ポストが、自民党のネット工作について報道している。

「反安倍を叩きまくる安倍首相「宣伝工作部隊」の素性」

2019.12.05 07:00 『週刊ポスト』

[https://www.news-postseven.com/archives/20191205\\_1499418.html](https://www.news-postseven.com/archives/20191205_1499418.html)

2019年12月6日閲覧

「自民党ネットサポーターズクラブ」がネット上で野党や批判勢力へのネガティブキャンペーンを行い、場合によっては野党指導者の誹謗中傷も行っているという批判的記事である。ちなみに、私も野党やマスコミのこの間の安倍政権批判に疑問を呈しているが、このクラブの会員ではない。自民党員でもないし、恒常的な自民党支持者というわけでもない。

ネット上での誹謗中傷となると、安倍首相夫妻に対するものも目にあまるし、自民党以外の諸党派、内外の諸勢力も同様の工作\*をしていると見るのが自然ではないか。それでバランスがとれているとか、どっちもどっちとか言いたいわけではない。こういう活動が国民の多くから支持を得られることはおそらくなく、支持政党なしの人々はただあきれてみているだけではないだろうか。週刊誌のこのような一方的記事にいまさら言うこともないのだが、このようなやり口で一部の読者をつなぎとめ得たとしても、長期的には自らの信用を惨めに毀損していくだけではないか。

\*ネット工作を主題とするものではないが、国際的な文化工作の事例として、何清漣『中国の大プロパガンダ』扶桑社、2019年。そう言えば、こういう動きに積極的かつオープンに貢献する某国の元首相がいるのだが、彼をどう評価したら良いものか。高学歴とか自然科学専攻とか 名家出身とかに対する幻想を見事に打破してくれるという意味では稀有の存在

ではあろう。

実際、ネット上での「工作」がどのように展開しているかについてビッグデータ的に分析できないものか。勿論ビッグデータ分析と称してインチキを言う人たちも現れるだろうから、複数の性格の異なる、そして信頼できる機関が分析をするのが好ましい。本来なら、公共放送がその役割を担うべきであるが、現在の信頼するに値しないNHKにそのような機能は期待できない。

私はメディアが萎縮することを望んでいるわけではない。こんな馬鹿げた騒動を今すぐやめて欲しいだけである。

AFP の記者の方が、安倍首相や菅官房長官の答弁を聞いていると、ニュートラルを保つことが困難になるという愚痴をこぼしておられた。しかし、これはこういうことではないか。森友学園問題の時点で日本の多くのメディアはニュートラルを放棄して倒閣に走った可能性が高い。その不公平な攻撃に対して政権側も周到な防衛を余儀なくされた。その結果だけを見て不満に感じるのは、一連の流れを見落としたやや浅薄な感想のように見える。さっさと中立を捨てた（のではないかと私が考える）日本の同僚たちの行動を一貫して支持するというのならわからなくもないが、メディアの中立性の問題は世界で揺れている。昨年 12 月に AFP は新華社と提携した。アメリカでは、その政治的影響について疑問を呈する向きもある。内外いずれの報道についても、あるいは記者の発言についても、受け手である我々は一つ一つ冷静に評価判断して行く必要があるのだろう。

付記

正直、私は経済が苦手だが、素朴な疑問を連ねてみる。

インターナショナルの歌い出しに「立て、飢えたるものおー」とある。世界銀行によれば、この 30 年間に世界の貧困率も貧困者数も大きく低下している (<https://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty>)。この間の世界全体の格差の拡大と貧困の解消との関係はどうなっているのか。他方、日本国内では、格差の「拡大」とともに貧困が問題となっている。このような世界と日本の状況の中で新しい共産主義はいかなる意味を持ちうるのか。

生産関係重視のマルクス主義や階級闘争重視のマルクス主義よりは、市場や交換を重視するマルクス再解釈の方が可能性はあるように思うが、資本主義の先に平等とか共生とかが必然的に成立するようには思えない。結局、イデオロギー的強制なしには動かず、反作用の方が強かろうと感じる。

需要側が大事なのか、供給側が大事なのか、経済理論的なことについては私は不案内である。財政規模を概ね維持する

という前提（それも大問題だろうが）で素朴に考えてみる。お金が足りない多くの消費者の生活を守るために消費税を下げるとする。企業にとってもモノが売れないのは多くの消費者にお金が無いからだとなれば、モノが売れるようになった方が良さだろう。しかし、国家の財源はどうする。それで消費税を下げた法人税を上げればそれはそれで企業活動を阻害するのだろう（消費が増えるであろう分との兼ね合いはどうなるのか、投資家資本主義及び技術の高度化や革新の中で適切な企業の内部留保がどのようなものか、私には全くわからないが）。多くの人の給料を上げずに値段を上げればモノが売れなくなるのは道理だろうが、昨今の値段据え置きでカサを減らすやり方は何か奇異な感じがしないではない。企業が日常的な消費財の値段をなかなか上げられないのは 90 年代以降の価格破壊によって定着した民間の価格感乗りを越える方向性がないというせいもないだろうか。しかし、それもお給料次第のことか。さらに少子高齢化の中で福祉を維持できるかも難題である（何より少子化が大問題であろう）。よくわからないが、国税制度と金融市場の関係もあるのだろうか。あるいは財政ファイナンス論がどこまで是認しうるのか私にはわからない。法人税率の低下はグローバルな動向であろう。グローバリズムに従属する安倍政権はけしからんと言って反グローバリズムを唱えるだけで明るい未来は開けまい（ただしグローバル資本主義の暴走の歯止めとして何らかの連帯の契機を持ち続けることは大事だと思うが、それ以上の意味は期待できない）。新しい共産主義はこの全般的停滞を打破できるのか。

フランスの黄色いベスト運動が一年を超えた。日本ではどうしてこのような抗議運動が起こらないのか、という声もありうるのかもしれないが、この運動の内実を見ると事はそう簡単では無いようだ（日本語版ウィキペディア参照、2019 年 11 月 24 日閲覧）。この運動は低所得で燃料価格の高騰に苦しむ都市周辺部および農村部の居住者の燃料税削減要求から始まり、さらにマクロン大統領の廃止した富裕税の復活を求め、ついにはマクロン大統領の辞任要求に至った。「脱炭素化」を推進したいマクロン大統領側にとっては、燃料税は化石燃料の使用を阻止する意図を持つものであったが、抗議者は多国籍企業が引き起こした環境問題を労働者や貧困層に転化することに反対している。格差社会における富裕層への不満が背景にあるが、それは陰謀論的な反ユダヤ主義と親和的な側面があった。既成の政党や労働組合とは関係を持たず、左右を問わず政治家への憎悪を示す傾向がある。この運動をどう評価するかは難しい。現在世界で最も持続的な民衆運動と言えるが、この問題提起を共産主義諸派はどのように受け止めるか。日本では市民の運動と称しても裏で糸を引く党派が透けて見える事が多いが、この運動はそうではないらしい。しかも所期の目標は達成していないにしても一定程度の減税を実現している。その点は大変魅力的ではあるが、やはり未来への展望の点では疑問符がつこう。

教皇フランシスコの思想についての次の鼎談が興味深い。

若松英輔・山本芳久・中島岳志 「「偉くならない」教皇フランシスコの来日:高いところから教えを説くのではなく、低いところへ低いところへと自ら身を置く原点」『論座』2019 年 11 月 23 日  
<https://webronza.asahi.com/politics/articles/2019112100001.html?paging=all>

2019 年 11 月 24 日閲覧

教皇と教皇が発展的に継承するフランシスコ会の思想のなかに「私的所有」への懐疑を見て取るもので、謂わば左派的な思想や共産主義に近いものとして語られている。かつての共産体制とパチカンの関係を考えると隔世の感がある。あるいはよく知らないが、解放の神学の系譜をひくものなのだろうか。自然の「所有」「売買」への懐疑は、左派的なコモンズの思想に近づくであろう。誰かが「所有できないもの」として、自然やいのちを考えるようだ。そこから死刑や臓器売買は否定される（それならばぜひ異教徒ではあるがウイグルの問題も取り上げてほしい）。この思想の前提には世

界・万物が「被造物」であるという前提がある。造物主の創造した世界という前提があって、教皇は上の思想を語れることになる（「被造物への愛」〈被造物間の全体的調和・繊細な均衡状態〉〈人間による自然の支配の否定〉）。ここが味噌である。私は神道を重んじるものとしてアニミズム的自然観に共感しつつも、正直なところビッグ・ヒストリー的な考え方が好きなどころもあり、ここで語られている自然や生命、あるいは宇宙観なり世界観なりの射程の狭さを感じてしまうのだ（自然科学は発達しすぎた[未解明の部分も膨大であるにしろ]。残念ながら宗教が勝てる相手ではないと私は思う。個人的には20世紀末のゲノムの全解読が threshold であったように感じている。宗教は自己欺瞞的願望としてしかありえないのかもしれない、それならそれで仕方がないしそれでも十分意味があると個人的には思う。ただし、宗教的敬虔さは依然として大事なものだし、敬虔な人は素晴らしい。人間が畏怖を忘れないために超越は必要なのだろう。）。西欧近代は世俗化の時代であった。20世紀の後半はイスラーム世界の復興で宗教が復権した。しかし、21世紀に入ってもう一度世俗化が進みつつあるのではないかと（もちろん世界の宗教性がすぐに消えるとは思わない。ただ、日本では葬式に対する態度の変化などを見ていると何かが変わりつつあるように感じる。）。教皇の言葉も高邁に見えながら、そのような再度の世俗化への（無自覚の）対応の一種ではないかとさえ思える。もちろん教皇が語ることで多くの人が「貧困」や「自然」や「生命」について考えるようになることはよいことだと思う（思想的に共鳴するか否は別として）。しかし、思想という点で考えたときに現実に即した議論から逃げて自己正当化するための格好の避難所を見つけたということになりかねない懸念もある（各自の心の支えとして機能する分にはかまわない）。社会思想は社会思想として宗教的権威に頼らずに頑張ってほしい。（教皇自身が「所有」とか「いのち」とかという概念を使っているのだろうか。これから『ラウダート・シ』を購入して確認してみたい）。

⇒教皇フランシスコ『回勅 ラウダート・シ ともに暮らす家を大切に』（カトリック中央協議会、2016年）購入（2019年11月26日）

改めて自らの無知を思い知ったが、「所有」や「いのち」は神に関わる重要な言葉であった。

「神が全能であり創造主であることを忘れる霊性を受け入れることはできません。」（p.69）

「〈いのちを愛される主よ、すべてはあなたのもの〉（知恵11・26）とあるとおり、この世の被造物は所有権と無関係ではありません」（p.81）

「ブラジルの司教団は、自然は一つの全体として神を顕示しているだけでなく、また神の現存の場である、と指摘してくれました。いのちの霊はあらゆる生き物の中におられ、ご自身とのかかわりへと私たちを招いておられます」（p.81）

「財貨は万人のためにある、すなわち、だれもがそれを用いることができるという権利に私的所有権は従属するという原則は、社会行動における黄金律であり「倫理的、社会的秩序全体の第一原則」なのです。キリスト教の伝統が、私有財産権を絶対あるいは不可侵のものと認めたことはなく、あらゆる形態の私有財産の社会的目的を強調してきました。」（p.85）。

「彼（聖ヨハネ・パウロ二世）は、〈確かに教会は正当な私有財産権を擁護しますが、また同様の明確さをもって、あらゆる私有財産にはいつも、社会的担保がつけられていると教えます。それは、財貨が神の定められた普遍的な目的に奉仕するためです〉とはっきり説明しています。」（p.86）

「南半球の貧しい地域は、土地は豊かでほとんど汚染されてはいませんが、彼ら自身にとって不可欠な必要を満たす財や資源の所有権の獲得は、商取引のシステムや構造的に不当な所有制度によって妨げられています」（p.49）

「わたしたちを鼓舞する霊性なしに、〈個人や共同体の行動を、刺激し、動機づけ、励まし、意味づける、内的原動力〉なしに、この高邁なことへの献身をただ教義だけで持続させることはできません。霊であるいのちは、肉体から、自然

から、あるいは世の現実から切り離されることなく、それらの間で、それらとともに、私たちを取り巻くすべてのものとの交わりの中にあるにもかかわらず、キリスト者は、神が教会に授けた霊的宝を、必ずしも生かし豊かにしてきたわけではないということを認めざるをえません。」(p184)

「諸秘跡は、神が自然を、超自然的ないのちを仲介するものへと高める、特別に恵まれた手段です。(略) 洗礼の際に子どものからだに注がれる水は、新しいいのちのしるしです。神と出会うということは、この世界から逃げ出すことでも、自然に対して背を向けることでもありません。」(p.198)

「創造されたすべてのものがもっとも高められるのは、聖体においてです。(略) 聖体において、充滿はすでに実現されています。それは万物のいのちの源であり、愛とくみ尽くすことのできないいのちがあふれ出る泉です。全宇宙は、聖体の中に現存なさる受肉した御子に結ばれて、神に感謝をささげます」(p.199)

「こうしてすべての被造物は、創造の際に神が刻印なされた、あの三位一体的なダイナミズムを自らのものとします。あらゆるものはつながり合っており、そのことが、三位一体の神秘から流れ出る、かの地球規模の連帯の霊性をはぐくむよう、私たちを促すのです」(p.203)

こうしてみると、教皇は人類の家を想定しているように見えるが、そこに非キリスト教徒が入るのは難しかろう。被造物(万物)のいのち=神の霊性を認めないものには説得力を持たない議論のように思える。例えば、神に由来する万物の霊性を信じなければ、ここでの人間中心主義批判は成り立たないだろう(私自身は、草木水魚、生きとし生けるものという感覚と人間中心のご都合主義の並立というか、二重基準のなかで生きている)。とはいえ、あらゆるものの関係性を重視し、現代的課題(金融、テクノロジーなど)への批判を行い、全地球的連関のなかで連帯を訴える丁寧な議論は傾聴に値する。

しかし、これを安易に利用するのいかになものかと思う。例えば、公共財としての水の問題について教皇は意を用いているが、これを日本における水道民営化という個別問題にいきなりつなげるのはどうなのだろう(もちろん水道民営化の是非自体は大いに議論すべきであろう)。南の貧困を念頭に置いた教皇の問題意識とは随分ことなるのではないか。もちろん「つながり」はあると思うが、私が懸念する(あるいは嫌うというべきか)のは、一つ一つ具体的な状況のなかで議論していくべきことについて、一方的に「普遍」的な立場からの説教を聞かされるはめになることである。自己主張の「普遍化」のために簡単に神に依拠する(内面においてではなく公的議論において)のは、私は民主社会にそぐわないと感じる。とんでもない飛躍を承知で言えば、安倍首相批判者にも安直に自分を「普遍化」したがる欲望というか、癖があるように見える(勘違いでしたらご容赦を)。それは受け入れがたいことだ。

NHKがアメリカにおける「社会主義」支持の拡大について伝えている。

「アメリカの若者に広がる ソーシャルイズム なぜいま社会主義？」

NHK WEB特集 2019年10月11日 13時45分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20191011/k10012121891000.html>

2019年12月8日閲覧

DSA=Democratic Socialists of America の党員が 2016 年の 5000 人から現在 6 万人にふえているという。依然として弱小勢力であることは間違いないが、この動向は注目に値する。ウィキペディアの「アメリカ民主社会主義者」の項がよく書けているので、これを参照する

長くなるが、党憲章（一部）は以下のとおり。

At the root of our socialism is a profound commitment to democracy, as means and end. As we are unlikely to see an immediate end to capitalism tomorrow, DSA fights for reforms today that will weaken the power of corporations and increase the power of working people. For example, we support reforms that:

- decrease the influence of money in politics
- empower ordinary people in workplaces and the economy
- restructure gender and cultural relationships to be more equitable.

We are socialists because we reject an international economic order sustained by private profit, alienated labor, race and gender discrimination, environmental destruction, and brutality and violence in defense of the status quo.

We are socialists because we share a vision of a humane international social order based both on democratic planning and market mechanisms to achieve equitable distribution of resources, meaningful work, a healthy environment, sustainable growth, gender and racial equality, and non-oppressive relationships.

<https://www.dsausa.org/about-us/>

2019 年 12 月 8 日閲覧

理念としては反資本主義、反企業＝労働者救済、平等志向であることは間違いない。新自由主義に反対し、第四インターからも好意的に評価されているらしい。

公営企業や労働者の協同組合を含めた社会的所有や労働者による富の民主的管理を理念としながらも、一元的な計画経済を否定し、市場経済の機能を否定しない混合経済を志向しているようだ。

アメリカの「社会主義」復興の火付け役となったサンダースにしろ、政策の目玉は国民皆保険制だったりするのであるから、民主社会主義の理念はおどろおどろしくポリコレ的な文化政策には辟易しそうだが、現実の経済政策は日本人からするそれほど過激ではないのではなかろうか（要検討）。

私は社会主義者ではないのだが、箇条書きにされた上記の三つの穏健な目標には共感できるところもある。日本の左派もこれは見習うべきだ。「独裁」「権力の私物化」「嘘つき」反対といった洗練されないスローガン(?)はすぐに忘れたほうがよい。日本にかつて民社党という政党があったが、記憶も薄れているだろう。今の時点では「民主社会主義者の党」という名前は十分新鮮な響きがあるのではないか。その党名のもとにアメリカのそれより穏健で支持政党なしの人々を取り込めるような政党をつくるのは悪くないと思う。ただし、その際、これまで共産党や社民党や立憲民主党や新左翼諸団体などで手垢のついた人々にはご遠慮いただく。それならば、私も党外からであれ支持できるかもしれない。

2019年12月8日「国際人権デー」の香港デモのYou Tubeに次のようなスローガンが見られた。行進に参加する香港の市民は本当に普通で自然である。

**【旗印】**

昨日疆域 今日香港 明日台湾

**【シュプレヒコール】**

光復香港 時代革命

五大訴求\* 缺一不可

解散警隊 刻不容緩

香港人報仇

没有暴徒 只有暴政

\*撤回逃犯修訂條例議案、撤銷被捕人士控罪、成立獨立調查委員會、收回暴動定性、落實真正雙普選

**【歌】**

願榮光歸香港

香港の光復（独立回復）は実際のところ難しいだろうが、香港の栄光が続くことを切に祈る。

（言わずもがなのこと。共産党の志位氏は一応中国を批判しているようであるが、この真の市民の運動と自分たちのセコイ倒閣運動を比べて恥ずかしくならないのだろうか。）

蛇足

安倍政権批判の中に庶民の味方風通俗的説教といった感じのものがあるようだ。例えば、政府は国民生活を豊かにすることだけを考えれば良いとか、税金を平気で無駄遣いする者に首相は任せられないとか、そんな墮落した首相の影響で政治が全て墮落するとか。複雑に絡み合う事象を単純化して何故こんな簡単なこともわからないのかと言ひ募る類である。人民の生活を豊かにするために減税せよという仁政の教えは孟子以来の政治道徳であるが、それを具体的な状況下で如何に実現するかは常に論争的なテーマであり単純ではあるまい。国民の血税の重みを考えないリーダーが全体的な倫理的危機を引き起こす可能性はないとは言えないが、これは個々の事業毎にチェックすべき事柄であろう（オリンピック経費の肥大化の件はどうなっているのだろう）。いずれにせよ、野党・マスコミを挙げて証拠を捻じ曲げ言いがかりをつけて倒閣を目指すようなことを正当化するものではないであろう。